

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業の名称	事業の概要 ①目的、②内容、③実績	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	事業実施による効果	担当課	実施計画 No
1	子育て応援金事業	①コロナ禍における子育て世帯の生活を支援する ②18歳未満の子どもがいる市民税非課税世帯に対する応援金(1世帯10万円、第2子以降5万円)の支給 ③支給件数:322件	25,050,000	20,000,000	コロナ禍における子育て世帯の生活を支援することができた。	子育て支援課	1
2	新生児特別給付金事業	①コロナ禍における子育て世帯の生活を支援する ②新生児を養育している世帯に対する給付金(新生児1人10万円)の支給 ③支給件数:201件	18,200,000	18,000,000	コロナ禍における子育て世帯の生活を支援することができた。	子育て支援課	2
3	PCR検査実施事業	①高齢者施設での新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る ②高齢者施設でのPCR検査実施に係る費用 ③検査件数:777件	3,291,365	2,000,000	高齢者施設等でのPCR検査の徹底により、新型コロナウイルスの集団感染の発生を防ぐことができ、重篤化しやすい高齢者の生命と安全を守ることができた。	高齢者支援課	3
4	宿泊業継続支援金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少している宿泊事業者を支援する ②宿泊事業者に対する支援金(基礎分:20万円、加算分:1部屋1万円)の支給 ③支給件数:68件	27,930,000	27,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営が大幅に悪化した宿泊事業者を支援することができた。	交流推進課	4
5	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①ポイント還元を通じて市内のみならず市外からの消費を喚起することで、冷え込んだ地域経済を活性化させる ②キャッシュレス決済利用者に対するポイント還元 ※還元率 第1弾:20%(上限2,000円/回、10,000円/期間) 第2弾:20%(上限4,000円/回、20,000円/期間) ③ポイント還元総額 第1弾:65,928,236円(令和3年6月) 第2弾:202,756,080円(令和3年11月~12月)	279,424,363	135,377,000	2回の事業実施により、市内のみならず市外からも消費を喚起することで、総額13億円以上の直接効果額を上げることができ、地域経済を活性化させることができた。	産業振興課	5 ・ 39
6	発熱探知器導入事業	①公共施設において、利用者の発熱を検知することで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る ②公共施設(本庁舎、ミナ、クル、パトリアなど)に発熱探知器を設置 ③発熱探知器の設置数:18基	10,542,400	9,100,000	公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図りつつ、継続して施設を運営することができた。	総務課ほか	6
7	トイレ洋式化及び手洗い場自動水栓化事業	①公共施設において、飛沫や接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る ②公共施設(藤瀬霊水公園、文化ホール)のトイレ洋式化及び手洗い場自動水栓化工事 ③トイレ洋式化19箇所、手洗い自動水栓化3箇所	13,471,700	10,000,000	公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図りつつ、継続して施設を運営することができた。	農林水産課 スポーツ・文化課	7

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業の名称	事業の概要 ①目的、②内容、③実績	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	事業実施による効果	担当課	実施計画 No
8	地域生鮮流通機能緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大幅に収益が悪化した市場卸売業者を支援することで、コロナ禍においても生鮮食料品の流通を確保する ②市場卸売業者に対する支援金(1社300万円)の支給 ③支給件数:2件	6,000,000	6,000,000	市場卸売業者の経営を支援することで、コロナ禍においても生鮮食料品の流通を確保することができた。	農林水産課	8
9	宿泊業応援あと泊デジタルプレミアム券発行事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少している宿泊事業者を支援する ②プレミアム付デジタル宿泊券の発行 ※1枚7,500円分を5,000円で販売(プレミアム率50%) ③発行枚数:35,967枚	119,066,235	102,480,000	チケットの販売期間と利用期間をずらすことで、宿泊事業者が早期に資金を確保できる仕組みにし、長引くコロナ禍の影響で大きな打撃を受けている宿泊事業者を支援することができた。	交流推進課	9
10	指定管理者経営継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営が悪化している指定管理者の経営継続を支援する ②観光施設の指定管理者に対する支援金の支給 ※支援金額 宿泊施設:対前年売上減少額の20% その他施設:対前年売上減少額の10% ③支給件数:5件	29,560,000	20,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営が悪化している観光施設の指定管理者の経営継続を支援することができた。	交流推進課	10
11	地域イベント持続化支援事業	①コロナ収束後の地域イベントの持続性を担保するため、感染症対策を実施したイベントの開催を支援する ②イベント主催者が実施する感染症対策に対する補助金の交付 ③支援件数:2件	666,912	500,000	検査キットの購入など、新型コロナウイルス感染症対策を実施した地域イベントを支援することで、コロナ収束後のイベントの持続性を担保することができた。	交流推進課	11
12	教育ICT推進事業	①学習用ネットワーク回線を増やすことで、コロナ禍における児童・生徒の学習機会を確保し、GIGAスクール構想に対応する ②学習用ネットワーク回線の増強 ③学習用ネットワーク回線数:7本	4,840,000	4,000,000	学校現場において、ネットワーク遅延による1人1台端末を活用した授業に障害が発生していたが、ネットワーク回線を増強(1本→7本)したことで、インターネットを活用した学習を円滑に進めることができた。	教育総務課	12
13	小学校空調整備事業	①小学校における新型コロナウイルス感染症拡大の防止とコロナ禍における快適な学習環境を確保する ②小丸山小学校の学級数の増加に伴うエアコンの設置 ③エアコン1基設置	1,284,800	1,000,000	小学校における新型コロナウイルス感染症拡大の防止とコロナ禍における快適な学習環境を確保することができた。	教育総務課	13
14	学校給食用食器等購入事業	①学校用給食器等の衛生面を強化することで、小中学校での新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る ②次亜塩素酸ナトリウム対応の学校給食用食器等の購入 ③購入数:食器12,365枚、箸3,935膳、トレイ2,265枚	13,763,392	10,000,000	小中学校での新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図ることができた。	教育総務課	14

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業の名称	事業の概要 ①目的、②内容、③実績	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	事業実施による効果	担当課	実施計画 No
15	事業継続緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大幅に減収している中小企業者等の経営継続を支援する ②中小企業者等への支援金(法人20万円、個人10万円)の支給 ③支給件数:1,044件	140,500,000	133,072,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大幅に減収している中小企業者等の経営継続を支援することができた。	産業振興課	15 ・ 41
16	子育て世帯応援金事業	①コロナ禍における子育て世帯の生活を支援する ②児童手当を受給する世帯に対する応援金(児童1人2万円)の支給 ③支給件数:5,099件	101,980,000	80,000,000	コロナ禍における子育て世帯の生活を支援することができた。	子育て支援課	16
17	子育て世帯臨時保育料助成事業	①コロナ禍における子育て世帯の生活を支援する ②3歳未満の児童がいる世帯に対する保育料の半額助成 ③令和3年9月～令和4年3月分までの7か月間実施	24,901,470	15,000,000	コロナ禍における子育て世帯の生活を支援することができた。	子育て支援課	17
18	在宅介護応援金事業	①コロナ禍における在宅で介護サービス等を受けながら生活している方の生活を支援する ②在宅で介護サービス等を受けている要介護3以上の認定者に対する応援金(1人2万円)の支給 ③支給件数:392件	7,840,000	7,000,000	コロナ禍における在宅で介護サービス等を受けながら生活している方の生活を支援することができた。	高齢者支援課	18
19	窓口キャッシュレス決済環境整備事業	①各種証明書の手数料の支払いについて、クレジットカードや電子マネー等での決済が利用できる環境を整備することで、キャッシュレス決済の普及を図る ②キャッシュレス決済が利用できる環境整備 ※対象窓口:市民課、税務課 ③キャッシュレス決済利用者数:974件 ※期間:令和4年8月1日～令和5年3月31日	1,263,130	1,000,000	キャッシュレス決済の普及を図るなど、「新しい生活様式」を推進することができた。	企画政策課	20
20	デジタル基盤改革支援事業 (自治体オンライン手続推進事業)	①オンラインによる行政手続きを円滑に受付できる基盤を整備し、市役所窓口における対面での接客を減らすことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る ②基幹系ネットワークからマイナポータル申請管理システムへの接続を可能にするためのシステム構築 ③オンライン手続きによる転出入者数:77件 ※期間:令和5年2月6日～令和5年3月31日	9,460,000	3,000,000	市役所窓口における新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図ることができた。	企画政策課	22

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業の名称	事業の概要 ①目的、②内容、③実績	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	事業実施による効果	担当課	実施計画 No
21	窓口業務予約システム環境整備事業	①市役所の窓口業務等について、SNSを利用した予約システムを導入することで、窓口における3密回避を図る ②窓口予約ができる環境整備 ③窓口予約利用者数:9件 ※期間:令和4年8月1日～令和5年3月31日	1,623,600	1,000,000	市役所窓口における新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図ることができた。	企画政策課	23
22	コンビニ収納対応システム改修事業	①市税や保険料等について、コンビニ収納及びスマホ決済を導入することで、キャッシュレス決済の普及を図る ②コンビニ収納及びスマホ決済に対応するためのシステム改修 ③令和5年度からコンビニ収納等を開始	68,274,085	43,000,000	キャッシュレス決済の普及を図るなど、「新しい生活様式」を推進することができた。	税務課	24
23	地域づくり協議会オンライン環境整備事業	①地域づくり協議会にオンライン会議用機器を導入することで、コロナ禍による活動(非対面・非接触)を可能とする ②各地区コミュニティセンターにオンライン会議用機器の設置 ③ノートパソコン、ディスプレイ、ウェブカメラ等の購入	7,510,635	2,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって活動が制限されていた地域の活動を「新しい生活様式」へ対応可能なものとさせることができた。	地域づくり支援課	25
24	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	①コロナ禍における子育て世帯の生活を支援する ②国の特別給付金の対象外となった世帯への給付金(児童1人10万円)の支給 ③支給件数:220件	22,000,000	20,000,000	コロナ禍における子育て世帯の生活を支援することができた。	子育て支援課	26
25	障害福祉事業所応援金支給事業	①コロナ禍における障害福祉サービスの提供体制を支援する ②障害福祉サービス事業所での感染防止対策のための応援金(1事業所10万円)の支給 ③支給件数:28件	2,800,000	2,000,000	コロナ禍における障害福祉サービスの提供体制の継続を図ることができた。	福祉課	37
26	在宅介護応援金事業(追加支給)	①コロナ禍における在宅で介護サービス等を受けながら生活している方の生活を支援する ②在宅で介護サービス等を受けている要介護3以上の認定者に対する応援金(1人2万円)の追加支給 ③支給件数:324件	6,480,000	5,000,000	コロナ禍における在宅で介護サービス等を受けながら生活している方の生活を支援することができた。	高齢者支援課	38